

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	イー・キャッシュ株式会社
【英訳名】	ecash corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 小山 静雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町17番6号
【電話番号】	03（6823）6011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 泉 大五郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町17番6号
【電話番号】	03（6823）6011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 泉 大五郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	175,013	25,947	333,955
経常損失() (千円)	28,334	46,139	68,624
四半期(当期)純損失() (千円)	30,964	44,125	247,725
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,904	44,125	256,926
純資産額(千円)	321,082	8,403	37,986
総資産額(千円)	379,902	51,131	104,993
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	474.64	750.73	3,802.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.5	16.4	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,729	27,240	26,069
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	500	131	439
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,500	1,500	2,750
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	80,612	26,209	55,082

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	182.36	361.05

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失53,462千円、当期純損失247,725千円を計上し、当第2四半期連結累計期間におきましても、営業損失50,635千円、四半期純損失44,125千円を計上いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間末で、8,403千円の債務超過となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

(金銭消費貸借契約)

当社は、平成24年11月12日開催の取締役会において、下記のとおり金銭消費貸借契約の締結について決議しております。なお、平成24年11月13日付けで金銭消費貸借契約を締結し、同日50,000千円の借入れを実行しております。また残額20,000千円については、平成24年11月20日に入金の手配を予定しております。

- (1) 目的： 運転資金
- (2) 借入先： 合同会社 エージェンシー
- (3) 借入金額： 70,000千円
- (4) 利率： 3.5%
- (5) 借入期間：平成24年11月13日～平成25年11月12日
- (6) 実行日：平成24年11月13日 50,000千円
平成24年11月20日 20,000千円

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しが見られ、企業収益も緩やかながら回復傾向を見せたものの、円高や平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によって、経済の停滞や輸出の冷え込みなども予想されることから、依然として先行きの不透明感が拭えないまま推移いたしました。

当社においては、当社連結子会社であったイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートは、平成24年3月30日付けをもって当社が保有する全株式を売却し、子会社等の関係を解消しており、その結果、前期末より当該2社を連結の範囲から除外しております。

そのため、前期末より当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び100%出資の連結子会社である株式会社ディー・ワークスの2社で構成されております。

このような状況下において、当社グループにおきましては、事業分野といたしまして、当社が行うクレジット決済代行サービスと、当社連結子会社である株式会社ディー・ワークスによる、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスを行っており、従来の「受託開発型」の事業から、「積み上がり型収益モデル」への事業展開を引き続き進めてまいります。また、変動費及び固定費の見直しを再度行い、変動費及び固定費を極力削減できるよう継続的に実施してまいります。

この結果、売上高は25,947千円（前年同四半期比85.2%減）となりました。営業損失は50,635千円（前年同四半期は営業損失27,805千円）となりました。また、経常損失は46,139千円（前年同四半期は経常損失28,334千円）、四半期純損失は44,125千円（前年同四半期は四半期純損失30,964千円）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

R F I D事業

R F I D関連技術を活用した保守メンテナンス等の事業を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,127千円（前年同四半期比73.2%減）、営業利益は1,164千円（前年同四半期は営業利益5,269千円）となりました。

決済代行業

当事業は、電子商取引を行うE C事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供並びにクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行サービスを行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,625千円（前年同四半期比7.7%減）、営業利益は1,394千円（前年同四半期は営業利益1,327千円）となりました。

マーケティング事業

当事業は、主に連結子会社である株式会社ディー・ワークスにより、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,751千円（前年同四半期比73.3%減）、営業損失は11,075千円（前年同四半期は営業利益9,069千円）となりました。

なお、上述のとおり、前連結会計年度において、イー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートを連結の範囲から除外したため、イー・キャッシュライフウェア株式会社が営んでいた「医療施設・設備貸与事業」と、株式会社ロハス・インスティテュートが販売する環境関連商品等の販売事業等を含んでいた報告セグメントに含まれない「その他」については、記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28,872千円減少し26,209千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは27,240千円の支出（前年同四半期は2,729千円の支出）となりました。主な要因は、売上債権の減少3,180千円及び未収入金の減少18,962千円の収入、仕入債務の減少5,919千円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは131千円の支出（前年同四半期は500千円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出131千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1,500千円の支出（前年同四半期は1,500千円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1,500千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

積み上げ型収益モデルの構築

当社グループは、業績の安定成長を実現するため、従来からの開発請負業務（売り切り型）から、積み上げ型の収益モデルへのシフトを重要な経営課題の一つとして認識しております。

具体的には、当社がもつ、決済代行サービス、連結子会社である株式会社ディー・ワークスの持つアクセス解析・広告効果測定サービスなどの機能やサービスを統合した付加価値の高いサービスの開発・販売などを行ってまいります。

予算の精度向上

当社グループは、顧客企業と共有する将来の見込み案件に基づき予算を策定しておりますが、受注件数や売上金額及び開発期間などの実績を参考とするほか、営業活動の進捗管理やプロジェクトマネジメントを強化することで、予算の精度向上を図ってまいります。

コーポレートガバナンスの強化

意思決定プロセスの体系化、内部管理体制の強化、コンプライアンスの徹底をより一層充実させ、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

情報セキュリティの向上

当社グループは、平成16年6月にプライバシーマークを取得し、情報セキュリティの強化を図ってまいりました。今後も情報セキュリティの向上に努め、社会に信頼される企業を目指してまいります。

(4) 研究開発活動

当社グループは、主に連結子会社である株式会社ディー・ワークスにより、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供しており、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの研究開発費は、次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発費で、各セグメントに配分できない金額はありません。

・マーケティング事業

当第2四半期連結累計期間製造費用に含まれる研究開発費 7,162千円

(5) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失53,462千円、当期純損失247,725千円を計上し、当第2四半期連結累計期間におきましても、営業損失50,635千円、四半期純損失44,125千円を計上いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間末で、8,403千円の債務超過となっております。

そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

安定した売上の確保

・サービス事業への事業ドメインの移行

従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上を見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。

・決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

売上総利益率の改善

当社グループは、受託開発案件では、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしておりますが、グループでの内製化へシフトし、外注費を削減しております。また、受託開発案件からサービス事業へシフトをすることで、売上総利益率の改善を図ります。

徹底した固定費の削減

当社グループは、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

経営資源の相互連携と活用

当社グループは、当社の集金代行スキーム、連結子会社である株式会社ディー・ワークスのビッグデータ解析技術、サービス運用ノウハウなど当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につなげ、収益改善に資するものと見込んでおります。

資本政策の検討

当社は、平成24年11月12日付のリリースで報告したとおり、70,000千円の金銭消費貸借契約のうち当面の資金繰りとして平成24年11月13日に50,000千円の借入れを実行しております。また残額20,000千円は平成24年11月20日の予定です。しかしながら、当社グループ全体の中長期的な資金の確保と経営基盤の安定並びに事業面での業績改善を図るため、当社グループは、今後も増資等を含めた資本政策の実施を検討しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000
計	260,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,237	65,237	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	65,237	65,237	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		65,237		686,197		689,199

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
玉川 昌範	石川県金沢市	5,000	7.7
小山 静雄	東京都渋谷区	4,440	6.8
石原 啓資	東京都渋谷区	2,515	3.9
スガキコシステムズ株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内1丁目16番2号	2,500	3.8
高田 隆右	静岡県静岡市葵区	2,500	3.8
廣比 利次	東京都目黒区	2,424	3.7
中田 紀男	東京都中野区	1,862	2.9
榎 淳一郎	神奈川県横浜市南区	1,708	2.6
石原 邦子	東京都渋谷区	1,538	2.4
玉木 栄三郎	神奈川県鎌倉市	1,500	2.3
遠矢 康太郎	東京都渋谷区	1,500	2.3
計	-	27,487	42.1

(注) 上記のほか、自己株式が6,460株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,460	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,777	58,777	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	65,237	-	-
総株主の議決権	-	58,777	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
イー・キャッシュ株式会社	東京都渋谷区南平台町17番6号	6,460	-	6,460	9.9
計	-	6,460	-	6,460	9.9

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	-	取締役	-	小山 静雄	平成24年7月17日
取締役	-	代表取締役	-	泉 大五郎	平成24年7月17日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,082	26,209
売掛金	6,226	3,045
未収入金	34,078	15,115
その他	4,709	3,950
貸倒引当金	14,514	9,937
流動資産合計	85,583	38,385
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	7,272	7,055
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,183	6,867
工具、器具及び備品(純額)	89	188
有形固定資産合計	89	188
無形固定資産		
ソフトウェア	8,583	6,230
のれん	6,345	2,115
その他	1,249	1,227
無形固定資産合計	16,177	9,573
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,712	2,712
その他	447	289
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	3,142	2,984
固定資産合計	19,409	12,746
資産合計	104,993	51,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,580	3,660
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	23,936	24,747
未払法人税等	2,270	1,133
加盟店預り金	7,702	7,254
その他	2,267	2,989
流動負債合計	48,756	42,785
固定負債		
長期借入金	18,250	16,750
固定負債合計	18,250	16,750
負債合計	67,006	59,535

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,197	686,197
資本剰余金	689,199	689,199
利益剰余金	1,282,569	1,326,695
自己株式	57,106	57,106
株主資本合計	35,721	8,403
新株予約権	2,265	-
純資産合計	37,986	8,403
負債純資産合計	104,993	51,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	175,013	25,947
売上原価	123,445	19,328
売上総利益	51,568	6,618
販売費及び一般管理費	79,374	57,254
営業損失 ()	27,805	50,635
営業外収益		
受取利息	7	4
貸倒引当金戻入額	-	4,575
その他	135	68
営業外収益合計	143	4,648
営業外費用		
支払利息	202	152
貸倒引当金繰入額	136	-
その他	333	0
営業外費用合計	671	152
経常損失 ()	28,334	46,139
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2,265
特別利益合計	-	2,265
税金等調整前四半期純損失 ()	28,334	43,874
法人税、住民税及び事業税	3,725	565
法人税等調整額	155	314
法人税等合計	3,569	250
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	31,904	44,125
少数株主損失 ()	939	-
四半期純損失 ()	30,964	44,125

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	31,904	44,125
四半期包括利益	31,904	44,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,964	44,125
少数株主に係る四半期包括利益	939	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	28,334	43,874
減価償却費	10,878	2,406
のれん償却額	11,547	4,230
受取利息	7	4
新株予約権戻入益	-	2,265
支払利息	202	152
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	4,576
売上債権の増減額(は増加)	5,947	3,180
たな卸資産の増減額(は増加)	49	-
未収入金の増減額(は増加)	19,342	18,962
仕入債務の増減額(は減少)	5,940	5,919
未払金の増減額(は減少)	14,317	811
加盟店預り金の増減額(は減少)	245	448
その他	6,221	1,198
小計	5,298	26,145
利息の受取額	7	4
利息の支払額	202	152
法人税等の支払額	7,834	946
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,729	27,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	131
無形固定資産の取得による支出	5,826	-
敷金及び保証金の差入による支出	3,378	-
敷金及び保証金の回収による収入	12,105	-
資産除去債務の履行に伴う支出	2,400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	500	131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,500	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,500	1,500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,729	28,872
現金及び現金同等物の期首残高	84,341	55,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,612	26,209

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前連結会計年度において営業損失53,462千円、当期純損失247,725千円を計上し、当第2四半期連結累計期間におきましても、営業損失50,635千円、四半期純損失44,125千円を計上いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間末で、8,403千円の債務超過となっております。

そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

安定した売上の確保

・サービス事業への事業ドメインの移行

従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上を見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。

・決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

売上総利益率の改善

当社グループは、受託開発案件では、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしておりますが、グループでの内製化へシフトし、外注費を削減しております。また、受託開発案件からサービス事業へシフトをすることで、売上総利益率の改善を図ります。

徹底した固定費の削減

当社グループは、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

経営資源の相互連携と活用

当社グループは、当社の集金代行スキーム、連結子会社である株式会社ディー・ワークスのビッグデータ解析技術、サービス運用ノウハウなど当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につなげ、収益改善に資するものと見込んでおります。

資本政策の検討

当社は、平成24年11月12日付のリリースで報告したとおり、70,000千円の金銭消費貸借契約のうち当面の資金繰りとして平成24年11月13日に50,000千円の借入れを実行しております。また残額20,000千円は平成24年11月20日の予定です。しかしながら、当社グループ全体の中長期的な資金の確保と経営基盤の安定並びに事業面での業績改善を図るため、当社グループは、今後も増資等を含めた資本政策の実施を検討しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	15,770千円	13,500千円
給与	7,673	6,324
支払手数料	14,092	8,056
のれん償却額	11,547	4,230
広報費	6,376	6,513

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	80,612千円	26,209千円
現金及び現金同等物	80,612	26,209

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	R F I D 事業	決済代行 事業	マーケティ ング事業	医療施設・ 設備貸与事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	11,661	6,091	66,594	85,995	170,343	4,670	-	175,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,661	6,091	66,594	85,995	170,343	4,670	-	175,013
セグメント利益又は 損失()	5,269	1,327	9,069	10,736	26,402	585	53,623	27,805

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社である株式会社口ハ
 ス・インスティテュート及びイー・キャッシュライフウェア株式会社が販売する環境関連商品等の販売を
 含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 53,623千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等で
 あります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	R F I D 事業	決済代行 事業	マーケティ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,127	5,625	17,195	25,947	-	25,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	556	556	556	-
計	3,127	5,625	17,751	26,503	556	25,947
セグメント利益又は損失 ()	1,164	1,394	11,075	8,515	42,119	50,635

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 42,119千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等
 あります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの変更

当社は、従来、「RFID事業」「決済代行業業」「マーケティング事業」「医療施設・設備貸与事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「RFID事業」「決済代行業業」「マーケティング事業」の3つの報告セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度において、当社の子会社であったイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートの全株式を売却したことにより、当該2社を連結の範囲から除外したことによるものであります。

そのため、当第2四半期連結累計期間においては、イー・キャッシュライフウェア株式会社が営んでいた「医療施設・設備貸与事業」と、株式会社ロハス・インスティテュートが販売する環境関連商品等の販売事業等を含んでいた報告セグメントに含まれない「その他」に係る損益は含まれておりません。

(2) 有形固定資産の減価償却費の変更

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	474円64銭	750円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	30,964	44,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	30,964	44,125
普通株式の期中平均株式数(株)	65,237	58,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第5回新株予約権 新株予約権の数 普通株式3,000株 権利行使期間 自平成22年4月13日 至平成24年4月12日

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(金銭消費貸借契約)

当社は、平成24年11月12日開催の取締役会において、下記のとおり金銭消費貸借契約の締結について決議しております。なお、平成24年11月13日付けで金銭消費貸借契約を締結し、同日50,000千円の借入れを実行しております。また残額20,000千円については、平成24年11月20日に入金の予定であります。

- (1) 目的： 運転資金
- (2) 借入先： 合同会社 エージェンシー
- (3) 借入金額： 70,000千円
- (4) 利率： 3.5%
- (5) 借入期間： 平成24年11月13日～平成25年11月12日
- (6) 実行日： 平成24年11月13日 50,000千円
平成24年11月20日 20,000千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

イー・キャッシュ株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寛 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイー・キャッシュ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イー・キャッシュ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 継続企業の前提に関する注記に記載されている通り、会社は前連結会計年度において営業損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失及び当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成24年11月12日に合同会社エージェンシーと70,000千円の金銭消費貸借契約を締結し、平成24年11月13日に50,000千円の借入れを実行した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。